

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成25年4月1日
(第55期) 至 平成26年3月31日

オカダアイヨン株式会社

大阪市港区海岸通4丁目1番18号

(E01696)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	8
5. 経営上の重要な契約等	9
6. 研究開発活動	9
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	10
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	17
(4) ライツプランの内容	17
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(6) 所有者別状況	17
(7) 大株主の状況	18
(8) 議決権の状況	18
(9) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	24
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	24
(2) 監査報酬の内容等	28
第5 経理の状況	29
1. 連結財務諸表等	30
(1) 連結財務諸表	30
(2) その他	62
2. 財務諸表等	63
(1) 財務諸表	63
(2) その他	77
第6 提出会社の株式事務の概要	78
第7 提出会社の参考情報	79
1. 提出会社の親会社等の情報	79
2. その他の参考情報	79
第二部 提出会社の保証会社等の情報	80

[監査報告書]

[内部統制報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年6月26日
【事業年度】	第55期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	オカダアイオン株式会社
【英訳名】	OKADA AIYON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荏田 俊幸
【本店の所在の場所】	大阪市港区海岸通4丁目1番18号
【電話番号】	(06)6576-1281
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 篝 耕二
【最寄りの連絡場所】	大阪市港区海岸通4丁目1番18号
【電話番号】	(06)6576-1281
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 篝 耕二
【縦覧に供する場所】	オカダアイオン株式会社 東京本店 (東京都板橋区新河岸2丁目8番25号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	4,288,121	5,294,474	8,266,048	8,475,789	10,371,789
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△509,232	28,515	507,427	605,627	837,610
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△742,294	60,116	415,438	469,997	491,916
包括利益 (千円)	—	21,808	388,551	565,320	594,063
純資産額 (千円)	3,752,280	3,773,938	4,007,222	4,522,836	5,969,724
総資産額 (千円)	8,100,172	8,677,962	9,675,775	10,238,991	11,576,027
1株当たり純資産額 (円)	605.52	609.11	696.68	786.60	862.58
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	△119.78	9.70	68.63	81.73	83.88
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	83.71
自己資本比率 (%)	46.3	43.5	41.4	44.2	51.4
自己資本利益率 (%)	△17.9	1.6	10.7	11.0	9.4
株価収益率 (倍)	△1.04	27.83	7.62	4.70	10.17
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	△378,634	140,374	△108,563	991,642	△65,043
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	215,795	95,319	82,654	△99,308	△677,850
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	△504,394	141,483	△487,470	△413,582	865,265
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,766,669	2,135,164	1,613,524	2,104,178	2,233,104
従業員数 (人)	172	164	164	170	186

(注) 1 売上高には消費税等(「消費税及び地方消費税をいう。」以下同じ。)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第52期、第53期、第54期は潜在株式が存在しないため、第51期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	4,029,180	5,034,120	7,940,347	8,007,559	9,682,564
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△376,503	4,795	399,865	459,071	632,027
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△595,545	17,896	326,108	370,218	360,291
資本金 (千円)	1,049,700	1,049,700	1,049,700	1,049,700	1,473,370
発行済株式総数 (千株)	6,200	6,200	6,200	6,200	7,228
純資産額 (千円)	3,618,817	3,636,992	3,810,791	4,145,765	5,396,532
総資産額 (千円)	7,579,698	8,080,321	9,028,162	9,275,295	10,591,929
1株当たり純資産額 (円)	583.98	587.01	662.53	721.02	779.55
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額)	— (—)	5.00 (—)	8.50 (—)	10.00 (—)	12.00 (—)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (△) (円)	△96.10	2.89	53.87	64.38	61.44
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	61.31
自己資本比率 (%)	47.7	45.0	42.2	44.7	50.8
自己資本利益率 (%)	△15.1	0.5	8.8	9.3	7.6
株価収益率 (倍)	△1.29	93.48	9.7	5.96	13.88
配当性向 (%)	—	173.0	15.8	15.5	19.5
従業員数 (人)	140	135	132	137	148

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第52期、第53期、第54期は潜在株式が存在しないため、第51期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和35年9月	大阪市東区においてオカダ鑿岩機（サクガンキ）株式会社を設立、空圧鑿岩機をはじめとする建設機械の販売修理及び組立業を開始
昭和37年4月	岐阜県大垣市に大垣支店を開設
昭和43年7月	東京都北区に東京支店を開設
昭和44年3月	大阪市城東区に鳴野工場を設置
昭和47年3月	仙台市に仙台営業所を開設
昭和48年2月	大阪府東大阪市に東大阪工場を設置し、鳴野工場を移設
昭和52年4月	油圧ブレーカーの販売を開始
昭和53年3月	名古屋市西区に名古屋営業所を開設
昭和55年5月	東京都板橋区に東京支店（現 東京本店）を移転
昭和55年9月	岩手県盛岡市に盛岡営業所を開設
昭和58年3月	石川県金沢市に金沢営業所を開設
昭和58年9月	オカダアイオン株式会社に社名変更
昭和61年3月	福岡市博多区に九州営業所を開設
昭和61年9月	岩手県紫波郡都南村に盛岡営業所を移転
昭和61年11月	岐阜県大垣市に中部営業所を開設し、大垣営業所と名古屋営業所を統合
昭和62年2月	本社と東大阪工場を統合し、大阪市港区に新設移転
昭和62年4月	油圧ブレーカー全機種を「OUBシリーズ」にモデルチェンジ開始
昭和62年10月	油圧式高速圧砕機の新製品「コワリケン」の製造及び販売を開始
昭和63年4月	福岡県大野城市に九州営業所を移転
平成元年4月	札幌市西区に札幌出張所を開設
平成2年4月	金沢営業所を北陸営業所と改称
平成2年7月	広島市安佐南区に広島出張所を開設
平成4年4月	札幌出張所を営業所に昇格
平成4年8月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成5年4月	大阪本店海外事業課を分離、「海外事業所」として独立
平成5年4月	広島出張所を営業所に昇格
平成8年4月	横浜市都筑区に横浜営業所を開設
平成8年9月	関連会社BOA, INC. を設立
平成9年4月	愛媛県松山市に四国営業所を開設
平成11年5月	関連会社エー・エム・シー株式会社設立
平成14年2月	子会社株式会社アイオンテック設立
平成14年12月	関連会社BOA, INC. の株式を追加取得し子会社化（現 Okada America, Inc.）
平成15年7月	関連会社エー・エム・シー株式会社の株式を追加取得し子会社化
平成15年10月	子会社エー・エム・シー株式会社を吸収合併
平成17年10月	埼玉県朝霞市に子会社株式会社アイオンテックを新設移転
平成19年10月	福岡県大野城市に九州営業所を新設移転
平成20年1月	岩手県紫波郡矢巾町に盛岡営業所を新設移転
平成21年3月	東京都板橋区の東京本店を新社屋に建替
平成23年4月	横浜市都筑区の横浜営業所を東京本店と統合
平成24年9月	宮城県仙台市の仙台営業所を新社屋へ建替
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所との現物市場の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場
平成25年11月	本社部品センター・関西営業所を新築

3 【事業の内容】

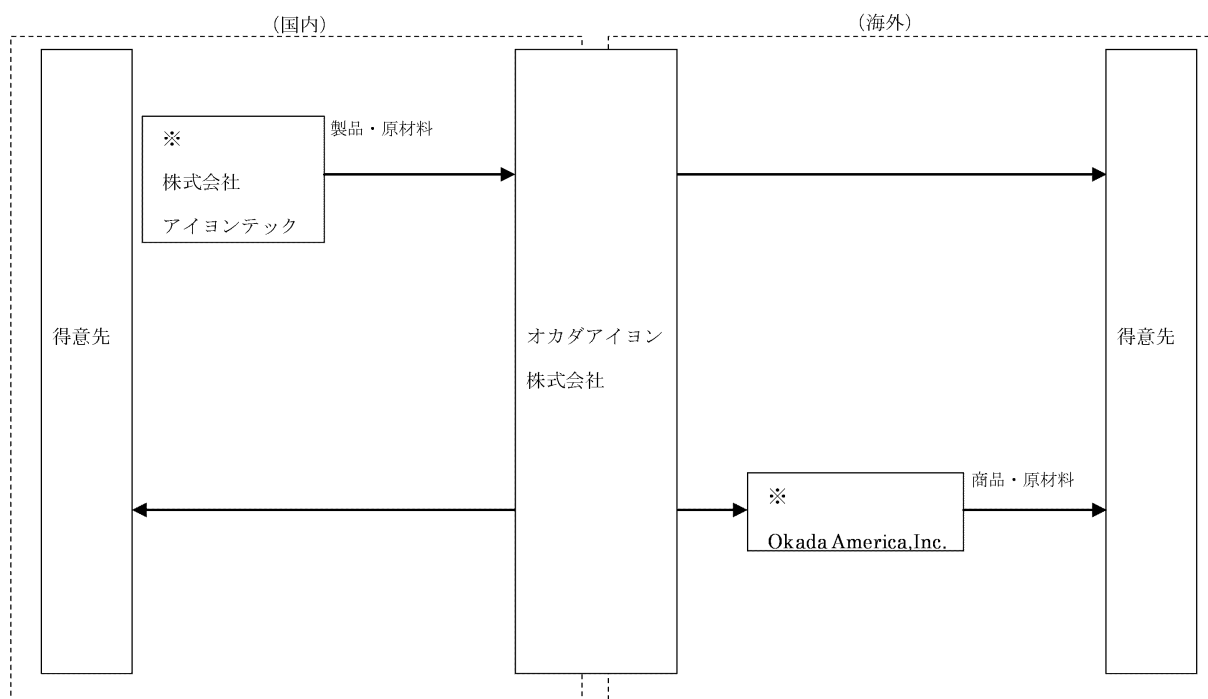
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（オカダアイオン株式会社）及び子会社2社により構成されており、建設機械につけるアタッチメントの製造及び販売、環境関連機器の製造及び販売を主たる業務としております。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 国内 破砕機、廃木材処理機、コンクリートガラ処理機を当社が製造及び販売をしております。
また、子会社株式会社アイオンテックは破砕機の製造をしております。
- (2) 海外 破砕機を当社及び子会社Okada America, Inc. がディーラー及び海外ユーザーに販売しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) ※ 連結子会社

4 【関係会社の状況】

属性	名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
連結 子会社	(株)アイオンテック (注) 2	東京都板橋区	20百万円	国内	直接 100%	当社商品の製造 経営の指導 役員の兼任… 3人
	Okada America, Inc. (注) 2, 3	アメリカ合衆国 オレゴン州 ポートランド市	\$ 5,000千	海外	直接 100%	当社商品の販売 役員の兼任… 1人

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 Okada America, Inc. については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,004,814千円
	(2) 経常利益	36,541千円
	(3) 当期純利益	23,777千円
	(4) 純資産額	598,456千円
	(5) 総資産額	765,106千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
国内	149
海外	24
全社（共通）	13
合計	186

(注) 1 従業員数は就業人員（常用パートを含む）であります。

2 全社（共通）は内部監査室1名、管理本部12名であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（千円）
148	40歳11カ月	13年10カ月	5,990

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
国内	132
海外	3
全社（共通）	13
合計	148

(注) 1 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、常用パートを含む）であります。

2 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3 全社（共通）は内部監査室1名、管理本部12名であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による金融・財政政策を背景に、円高是正・株価上昇と金融市場で先行して効果が表れた後、実体経済においても消費・生産・企業収益・雇用等各方面で改善が見られ、緩やかな景気回復基調にありました。

当業界におきましては、国内では復興を始めとした公共投資の増加や都市部における底堅い建設需要により受注環境は概ね好調でした。また、海外市場では米国が緩やかな回復傾向にあったほか、欧州でも一部回復の兆しが見られたものの、マイニング市場の低迷、新興国での通貨安や政情不安等があり、全体としては予断を許さない状況でありました。

このような環境のもとで当社グループは、主力商品の圧砕機、環境関連機器、油圧ブレーカーの販売に注力しました結果、当連結会計年度の業績は、売上高10,371,789千円（前年同期比22.4%増）、営業利益866,233千円（前年同期比46.1%増）、経常利益837,610千円（前年同期比38.3%増）、当期純利益491,916千円（前年同期比4.7%増）の増収・増益となり、過去最高益を更新することとなりました。

当連結会計年度のセグメント別の業績は次のとおりであります。

国内事業は、売上高全体で8,903,801千円（前年同期比22.0%増）となりました。機種別には、圧砕機は主に首都圏を中心とした耐震建替工事等により3,729,609千円（前年同期比26.2%増）、環境機械はバイオマス発電の増加に伴う特需要因もあり1,426,835千円（前年同期比36.0%増）、油圧ブレーカーの売上高は741,868千円（前年同期比6.0%減）となりました。また、原材料売上高は1,233,380千円（前年同期比16.1%増）及び修理売上高は717,564千円（前年同期比17.2%増）となりました。利益については、セグメント利益797,358千円（前年同期比42.5%増）となりました。

海外事業は、アジア地域による新規販売店での売上が伸びたこともあり、売上高は1,467,987千円（前年同期比24.6%増）となりました。利益については、セグメント利益71,373千円（前年同期比117.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加額579,879千円、有形固定資産の取得による支出529,815千円、法人税等の支払額389,299千円等の支出要因がありましたが、税金等調整前当期純利益837,610千円、株式の発行による収入835,192千円等の収入要因があったことから、前連結会計年度末に比べ128,926千円増加し、当連結会計年度末には2,233,104千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は65,043千円（前年同期991,642千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益837,610千円がありましたが、売上債権の増加額579,879千円、法人税等の支払額389,299千円が計上されたことによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は677,850千円（前年同期99,308千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入51,116千円がありましたが、有形固定資産の取得による支出529,815千円、投資有価証券の取得による支出98,981千円、無形固定資産の取得による支出61,230千円が計上されたことによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は865,265千円（前年同期413,582千円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出542,005千円がありましたが、株式の発行による収入835,192千円、長期借入れによる収入450,000千円、短期借入金の純増額138,000千円が計上されたことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
国内 (千円)	1,761,463	133.1
合計 (千円)	1,761,463	133.1

(注) 上記の生産金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
国内 (千円)	5,430,348	113.2
海外 (千円)	682,797	102.6
合計 (千円)	6,113,145	111.9

(注) 上記の仕入金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
国内 (千円)	9,665,499	132.2
海外 (千円)	1,433,230	118.4
合計 (千円)	11,098,730	130.2

(注) 上記の受注金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
国内 (千円)	8,903,801	122.0
海外 (千円)	1,467,987	124.6
合計 (千円)	10,371,789	122.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の販売金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、経済対策の効果により、景気は緩やかに回復していくことが見込まれますが、消費増税による影響や欧州景気の動向及び中国・新興国を中心とした海外経済の下振れ懸念に加え、電力・原材料価格の上昇等、引き続き予断を許さない企業経営環境が予想されます。

この様な中、多様化するお客様のニーズを的確に捉えた商品・部品・サービスの提供を通じ、国内では東京オリンピック・パラリンピック開催に向けたインフラ整備や耐震構造への建替え需要の取り込みを、一方、海外では北米・新興国を中心に更なる海外市場の開拓を鋭意進めてまいります。

具体的には新商品開発部門の増員、国内外営業部門の増員、また今年2月に本稼働を始めた本社敷地内の物流センターでの在庫適正化、物流の効率化、経費の削減等の基盤強化を図り、グループ一丸となって業績向上に邁進していく所存でございます。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の損失の極少化対応に努める方針があります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 主力商品の動向

当社グループは、顧客ニーズに添った商品開発を推進しており、主力商品として、油圧ブレーカー、圧砕機、環境関連機器があります。油圧ブレーカーは、公共投資の減少や米国及び欧州全域の需要低迷、圧砕機は、都市型解体工事の減少、環境関連機器は、木材解体家屋の減少及び林業関連への国の政策の変更等により、それぞれ売上に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格変動の影響について

当社グループ事業の主要原材料の一部分の市況が上昇する局面を迎えた場合、取引業者からの価格引上げ要請が強まる可能性があります。当社では購買担当者を中心に常に市況価格を注視し、取引業者との価格交渉に当たっておりますが、今後、市況が大きく高騰した場合には、原材料費の上昇を抑えきれず、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外事業

当社グループにおける海外売上高の比率は14.2%であります。しかしながら、海外事業は予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更等により、事業展開が困難になる可能性があります。また、海外事業は為替相場の動向にも左右されます。

(4) 人材の確保及び育成

当社グループは「社会に存在価値ある会社」としてさらなる成長を目指すために、優秀な人材を確保及び育成する必要があります。従って、新卒・中途採用者の採用、部門別・階層別の研修の継続による社内教育を行っていますが、当社グループの求める人材の確保、育成が計画どおりに進捗しない場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、一時差異に対して適正な金額を計上していますが、将来の業績変動により課税所得が減少し、一時差異が計画通り解消できなかった場合の繰延税金資産の取崩しは、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 固定資産の減損

当社グループの所有する有形固定資産等の長期性資産について、今後の事業の収益性や市況の動向によっては、減損会計の適用に伴う損失処理が発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害等による影響について

当社グループは国内外に生産・販売・サービスの拠点を設け、事業を展開しています。それらの拠点において大規模な地震や水害等の自然災害が発生し、短期間で復旧不可能な甚大な損害を被るなどして、材料・部品の調達、生産活動、製品の販売・サービス活動に遅延や中断が発生した場合、当社グループの経営成績に不利益な影響を与えるリスクがあります。

(8) 製造物責任について

当社グループは品質や安全に関する法令・規則の遵守に努めるとともに、品質と信頼性の維持向上に努めていますが、万が一、予期せぬ製品の不具合により事故が発生した場合、製造物責任に関する対処あるいはその他の義務に直面し、その費用を負担しなければならず、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、当社が支払う損害賠償額が製造物責任賠償保険（PL保険）でカバーされる保証はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、車両系建設機械の先端に取付け、砕石、解体、スクラップ処理、産業廃棄物処理、土木建設等の作業に使用する各種作業機械並びに資源リサイクル分野における各種破碎処理機を2つの柱として、これらの分野における専門メーカーとしての豊富な経験と技術の蓄積をもとに優れた商品の開発を目標に展開しております。

国内、海外の各営業拠点からの顧客ニーズ、市場動向の情報等をもとに、新商品具体化のための研究開発を推進すると共に成熟期にある商品群については、その高品位化、高品質化、高付加価値化を目指し、競争力ある商品開発をテーマに取り組んでおります。

当社グループの研究開発活動は、国内セグメント、海外セグメントに区別せず実施しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は89,361千円であります。

(1) TOPシリーズ油圧ブレーカー

当社グループの油圧ブレーカ TOPシリーズは、市場ニーズに応え小型のTOP-11より超大型のTOP-800までラインアップし、好評を得ております。これらに加え、さらに騒音を考慮した超低騒音型油圧ブレーカSシリーズは、国土交通省新技術NETISに登録され、小型機種の上-32から大型機種の上-300まで8機種を揃え、都市土木などで使用されております。

今後さらに低騒音でメンテナンス性の高いモデルを、国内市場及び海外市場の動向を見ながら顧客ニーズに応える開発を進めてまいります。

(2) サイレントTS-Wクラッシャー

多くのさまざまな解体現場で好評を得ておりますTS-Wシリーズ、超小型機種TS-WB250から超大型機種TS-W2200Vまでの12機種に、スピードアップ、耐久力を向上させたTS-WBシリーズの開発を行い、さらに作業効率の向上と顧客ニーズにきめ細かく対応することができるようになりました。

また、鉄骨カッターのTSカッターシリーズも好評で、大型切断機のTS-W720CVとTS-W820CVも大規模解体現場で活躍しており、これらに鉄骨の切断がストレスなく行える新機構のアーキ刃を採用した新型カッターTS-S430CとTS-S550C、幅の広い鋼材も切断可能なTS-W650XCVが加わり安全性向上と作業効率向上に寄与しております。今後さらに、顧客ニーズに応える新機種の開発を進めてまいります。

(3) アタッチメント旋回方式ARTS（アーツ）

当社独自のアタッチメント旋回方式ARTS（Advanced Rotating Technical System）を開発後、当社旋回型アタッチメントのコンクリート解体機のTSクラッシャー、TSカッター、汎用切断機のカットクン、木材切断機アイオン与作に採用、商品化し多くのユーザーに高評価を得ております。さらに次世代のアタッチメント旋回方式を追求してまいります。

(4) サイレントコワリクン

再生コンクリートプラントや解体現場等においてトップシェアを誇るサイレントコワリクンシリーズにあらたに30～45トンショベルに装着可能なOSC360Aの開発をおこないました。

OSC-650Vまでの7機種にマグネット機能を備えた5機種を加え、高効率の小割機やさらに高吸着力マグネット付小割機OSC-160GMAの開発を行いました。さらに顧客ニーズに素早く対応した開発を進めてまいります。

(5) 遠隔操作式散水ロボット

解体現場における粉塵対策は人手による散水が一般的な作業になっております。この解体現場に新たな提案として、一人の作業員で同時に数か所から散水が行える遠隔操作式散水ロボットASK-300の開発を行いました。解体機械の近辺や高所からの散水も作業員は安全な場所から操作でき、省力化安全性の向上に寄与しております。

さらに現場環境の改善、安全性の向上と省力化を目指す商品の開発を進めてまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。連結財務諸表の作成においては、過去の実績やその時点で合理的と考えられる情報に基づき、会計上の見積りを行っておりますが、見積りには不確実性が伴い実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、8,344,421千円（前連結会計年度7,626,397千円）となり、718,023千円増加しました。商品及び製品が105,691千円減少しましたが、受取手形及び売掛金が590,613千円、生産・在庫調整により原材料及び貯蔵品が140,864千円、現金及び預金が128,926千円それぞれ増加したことが主な要因です。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、3,231,606千円（前連結会計年度2,612,593千円）となり、619,013千円増加しました。新社屋建て替えにより建物及び構築物が349,512千円、株式の取得により投資有価証券が154,091千円増加したことが主な要因です。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、5,029,951千円（前連結会計年度5,085,106千円）となり、55,154千円減少しました。短期借入金が138,000千円増加しましたが、支払手形及び買掛金が91,936千円、1年内返済予定の長期借入金が69,357千円減少したことが主な要因です。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、576,351千円（前連結会計年度631,048千円）となり、54,696千円減少しました。役員退職慰労引当金が80,705千円減少したことが主な要因です。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、5,969,724千円（前連結会計年度4,522,836千円）となり、1,446,888千円増加しました。増資等により資本金が423,670千円、資本剰余金が438,670千円それぞれ増加し、当期純利益491,916千円（前連結会計年度469,997千円）を計上したことが主な要因です。

(3) 経営成績の分析

経営成績の分析については、「1 業績等の概要 (1) 業績」をご覧ください。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

(会社の経営の基本方針)

当社は 1. 社会に存在価値のある会社 2. 会社に存在価値のある部門 3. 部門に存在価値のある個人
4. 向上の矢印で確実な前進 を経営理念としております。この理念のもと、事業計画を策定し、各セクションがその年度計画を達成することにより、一步一步、確実に前進して行くことを基本方針としております。

更に、お客様のニーズを的確に捉えた商品開発と行き届いたサービスの提供という活動を地道に進めていくことを通じて、社員は育ち、会社は発展し、社会にも貢献できることを使命と考えています。

(目標とする経営指標)

当社グループの経営指標につきましては、事業の収益力をはかる売上高営業利益率を重視し、企業価値の増大に努めてまいります。

(中長期的な会社の経営戦略)

当社グループは、中期経営計画と連動した重点施策を実施します。

①海外戦略

- ・新興国への積極的な営業展開
- ・オカダアメリカ（オハイオ支店）増強による販売網強化
- ・マーケットに合わせた機種投入

②国内戦略

- ・首都圏強化 オリンピック・パラリンピックに向け需要を確実に取り込む
- ・バイオマスビジネスへの注力 商品ラインナップ強化と自社開発商品の投入
- ・アフタービジネスの強化 パーツ・メンテナンスの充実

③製造・開発

- ・主力製造工場の生産能力をアップ
- ・次世代商品開発部門の強化
- ・他業態との商品共同開発

④人材育成

- ・部門別、階層別の研修の継続による人材育成

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご覧ください。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、「3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の額（無形固定資産を含む）は717,979千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、当連結会計年度において重要な設備の除却・売却等はありません。

(1) 国内

主なものは、当社の部品センター・関西営業所の新築に伴う取得268,356千円によるものであります。なお、設備投資の額には建設仮勘定10,000千円を含んでおります。

(2) 海外

主なものは、Okada America, Inc. の土地・建物購入103,554千円によるものであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (大阪市港区)	—	統括業務施設	90,867	2,041	— (4,108)	6,002	45	98,955	13
機械部 (大阪市港区)	国内	統括業務施設	161,894	53,386	— (—)	—	1,418	216,699	25
営業部 (大阪市港区)	国内	統括業務施設	7,113	91,446	— (—)	—	397	98,957	15
東京本店 (東京都板橋区)	国内	販売・組立 修理設備	266,453	45,073	738,273 (1,611)	7,515	2,000	1,059,316	24
関西営業所 (大阪市港区)	国内	販売・組立 修理設備	96,597	19,587	— (—)	—	251	116,436	12
広島営業所 (広島県廿日市市)	国内	販売・組立 修理設備	1,626	6,675	— (293)	—	221	8,523	6
海外事業所 (大阪市港区)	海外	販売・組立 修理設備	—	—	— (—)	—	—	—	3
四国営業所 (愛媛県松山市)	国内	販売・組立 修理設備	—	4,572	— (997)	—	164	4,737	6
中部営業所 (岐阜県大垣市)	国内	販売・組立 修理設備	12,629	16,198	82,580 (1,513)	—	329	111,738	7
北陸営業所 (石川県金沢市)	国内	販売・組立 修理設備	277	6,143	— (800)	—	221	6,642	4
九州営業所 (福岡県大野城市)	国内	販売・組立 修理設備	40,661	35,538	78,458 (1,302)	—	281	154,940	11
仙台営業所 (仙台市若林区)	国内	販売・組立 修理設備	20,516	17,277	45,468 (1,299)	—	221	83,484	8
盛岡営業所 (岩手県紫波郡)	国内	販売・組立 修理設備	40,689	8,468	50,800 (1,682)	—	759	100,717	8
札幌営業所 (札幌市北区)	国内	販売・組立 修理設備	—	5,045	— (1,149)	—	—	5,045	6
合計			739,327	311,457	995,579 (14,754)	13,517	6,312	2,066,194	148

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 建物には建物附属設備を含んでおります。

3 機械装置及び運搬具の内訳は機械及び装置（自用）70,113千円、機械及び装置（賃貸）189,652千円、車両運搬具51,691千円であります。

4 本社にかかわる借地権は112,812千円であります。

5 機械部、営業部、関西営業所、海外事業所の土地の面積については、本社に含まれており、合わせて1,458㎡であります。

6 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は72,991千円であります。賃借している土地の面積につきましては（ ）で外書きしております。

7 リース契約による主な賃借設備は以下のとおりであります。

名称	台数	期間 (年)	リース契約残高 (千円)
コンピューター (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	193
複写機・ファクシミリ (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	1～7	17,124
乗用車・貨物自動車 (所有権移転外ファイナンス・リース)	30台	1～5	25,582

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)アイオンテック	埼玉工場 (埼玉県朝霞市)	国内	建設機械の製造	25,075	42,275	428,130 (4,556)	15,145	510,626	17

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。
なお、金額には消費税等を含めておりません。

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
Okada America, Inc.	(アメリカ合衆国 オレゴン州ポート ランド市)	海外	建設機械の 販売	83,626	—	22,160 (11,025)	7	105,793	21

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は18,438千円であります。賃借している土地の面積1,267㎡につきましては()内に含まれております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)アイオンテック	埼玉工場 (埼玉県朝霞市)	国内	建設機械の製造設備	987,000	10,000	親会社からの借入	平成26年1月	平成28年8月	(注) 2

(注) 1 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

2 生産能力増強を目的とするものでありますが、完成後の増加能力は合理的に算出することが困難なため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,228,700	7,228,700	東京証券取引所市場 第二部	単元株式数は100株で あります。
計	7,228,700	7,228,700	—	—

(注) 平成25年6月26日開催の定時株主総会により、平成25年7月1日で1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成25年6月26日定時株主総会および平成25年9月13日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	242	242
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	24,200	24,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成25年10月1日 至平成55年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 614 資本組入額(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取 得については、取締役会の 決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注) 1 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」という)は100株とします。

新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ)または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとします。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割または株式併合の比率

また、上記のほか、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数の調整を行うものとします。

2 資本組入額

①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げることとします。

②新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とします。

- 3 新株予約権の行使の条件は以下のとおりです。
- ①新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使することができるものとします。
 - ②新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとし、かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、下記③の契約に定めるところによるものとします。
 - ③その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「第1回新株予約権割当契約」に定めるところによるものとします。
- 4 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）または株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することと致します。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とします。
- ①交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものと致します。
 - ②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式と致します。
 - ③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の種類」および「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定致します。
 - ④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円と致します。
 - ⑤新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。
 - ⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定致します。
 - ⑦譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。
 - ⑧新株予約権の取得条項
以下のイ、ロ、ハ、ニまたはホの議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができるものとします。
 - イ 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
 - ロ 当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案
 - ハ 当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案
 - ニ 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
 - ホ 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
 - ⑨新株予約権の行使の条件
上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定致します。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月18日 (注) 1	1,000,000	7,200,000	411,850	1,461,550	411,850	1,412,115
平成26年3月26日 (注) 2	28,700	7,228,700	11,820	1,473,370	11,820	1,423,935

(注) 1. 有償一般募集 1,000,000株

発行価格 869円

資本組入額 411.85円

2. 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売り出しに関連した第三者割当増資） 28,700株

主な割当先 SMBC日興証券株

発行価格 869円

資本組入額 411.85円

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	13	29	58	14	—	2,177	2,291	—
所有株式数（単元）	—	18,352	1,554	10,981	1,601	—	39,792	72,280	700
所有株式数の割合 (%)	—	25.39	2.15	15.19	2.21	—	55.05	100.00	—

(注) 1 自己株式325,116株は、「個人その他」に3,251単元及び「単元未満株式の状況」に16株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、30単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	947	13.11
岡田 眞一郎	大阪府和泉市	420	5.81
岡田 勝彦	大阪市城東区	369	5.11
オカダアイオン株式会社	大阪市港区海岸通4丁目1番18号	325	4.50
極東開発工業株式会社	兵庫県西宮市甲子園口6丁目1番45号	300	4.15
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	242	3.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	238	3.30
服部 圭司	東京都豊島区	230	3.19
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	220	3.04
株式会社池崎鉄工所	大阪府岸和田市内畑町2115番	212	2.93
計	—	3,505	48.49

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式総数のうち、信託業務に係る株式数は、947千株あります。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式総数のうち、信託業務に係る株式数は、238千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 325,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,902,900	68,999	—
単元未満株式	普通株式 700	—	—
発行済株式総数	7,228,700	—	—
総株主の議決権	—	68,999	—

(注) 完全議決権株式 (その他) には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
オカダアイオン(株)	大阪市港区海岸通 4丁目1番18号	325,100	—	325,100	4.50
計	—	325,100	—	325,100	4.50

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

(平成25年6月26日定時株主総会決議)

当該制度は、会社法第361条に基づき、平成25年6月26日開催の定時株主総会において、当社取締役に対して、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を割り当てることを決議されたものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成25年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内に取締役に対して割当てる新株予約権の総数の上限は、520個とする。 新株予約権の目的である株式の数は100株とする。 なお、当社が当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む）または株式併合等を行うことにより、株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権を行使することにより、交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	新株予約権を割り当てる日の翌日から30年以内の範囲で、取締役会において定める。
新株予約権の行使の条件	新株予約権の行使の条件については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注)	125,000	50,000	—	—
保有自己株式数	325,100	—	325,100	—

(注) 当事業年度の内訳は、第三者割当による自己株式の処分であります。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、適正な利益を確保した上で、安定的かつ継続的な利益還元と企業体質の強化のための内部留保を経営の重要な方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株につき12.0円の配当を実施することを決定しました。

内部留保金につきましては、建設機械の市場の変化に対応すべく、顧客ニーズに応える開発体制を強化するため、有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月25日 定時株主総会決議	82,843	12.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	220	300	540	528	1,349
最低(円)	109	124	196	184	350

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所(市場第二部)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	923	788	947	1,349	1,109	940
最低(円)	698	638	760	927	851	780

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	マーケティング本部 本部長	荻田 俊幸	昭和26年4月28日生	昭和50年4月 平成7年5月 平成10年11月 平成13年10月 平成15年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成21年11月 平成22年12月	株式会社住友銀行入行 (現 株式会社三井住友銀行) 同行白山支店長 同行堺支店長 同行人事部研修所長 同行人材開発部部長 当社出向社長室長 取締役就任 代表取締役社長兼株式会社アイオン テック代表取締役社長就任(現任) 営業本部長委嘱 代表取締役社長兼マーケティング本 部本部長委嘱(現任)	(注) 2	9
取締役	東京本店長	打田 幸生	昭和27年9月1日生	昭和51年4月 昭和61年3月 平成10年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成22年12月 平成23年4月	当社入社 九州営業所所長 大阪本店長 営業部部長 商品本部長 取締役就任(現任) 取締役マーケティング本部 副本部長兼東京本店担当 取締役東京本店長(現任)	(注) 2	3
取締役	マーケティング本部副 本部長	広崎 茂	昭和28年7月4日生	昭和61年2月 平成14年9月 平成15年2月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成22年12月	当社入社 海外事業部部長 海外事業部部長 兼オカダアメリカ社長 海外第一部部長 海外本部長 取締役就任(現任) 取締役マーケティング本部副本部長 (現任)	(注) 2	7
取締役	マーケティング本部副 本部長兼経 営企画室長	折尾 卓児	昭和29年3月17日生	昭和51年3月 平成12年7月 平成16年4月 平成18年4月 平成21年7月 平成22年12月 平成23年6月	当社入社 大阪本店長 営業本部営業部副部長 九州営業所長 経営企画室長 マーケティング本部副本部長兼経営 企画室長(現任) 取締役就任(現任)	(注) 2	8
取締役	管理本部長 兼総務部長	篝 耕二	昭和31年2月18日生	昭和54年3月 平成9年4月 平成11年2月 平成13年4月 平成16年4月 平成23年6月	当社入社 電算室長 広島営業所長 内部監査室兼電算室長 管理本部総務部長 取締役就任(現任) 取締役管理本部長兼総務部長委嘱 (現任)	(注) 2	14
取締役	中部営業所 所長	岡田 祐司	昭和49年6月30日生	平成8年11月 平成10年6月 平成18年11月 平成21年8月 平成24年4月 平成25年6月	当社入社 東京本店営業課 海外第二部 欧州駐在所(オランダ) 経営企画室 係長 中部営業所 所長(現任) 取締役就任(現任)	(注) 2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		梶原 直樹	昭和26年9月25日生	昭和55年7月 昭和63年4月 平成11年4月 平成15年6月 平成23年6月	日本総合テレビ株式会社入社 当社入社 管理本部経理部長 取締役就任 管理本部長兼経理部長委嘱 常勤監査役就任(現任)	(注) 3	5
監査役		戸奈 常光	昭和15年10月30日生	昭和40年4月 昭和49年7月 平成17年7月 平成18年6月	ロービンガムアンドラッキー会計事務所入所 監査法人大和会計事務所入所 (現 有限責任 あずさ監査法人) 戸奈公認会計士事務所開設(現任) 監査役就任(現任)	(注) 3	—
監査役		稲田 正毅	昭和48年12月27日生	平成12年4月 平成12年4月 平成18年1月 平成23年6月	弁護士登録(大阪弁護士会) 共栄法律事務所入所 共栄法律事務所パートナー就任(現任) 監査役就任(現任)	(注) 3	—
計							49

- (注) 1 監査役の戸奈常光及び稲田正毅は、社外監査役であります。
2 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業統治の充実を経営上の重要課題のひとつであると認識し、経営理念と法令遵守の徹底、内部統制システムを充実させると共に、経営の健全性・効率性・透明性を確保し、企業価値の向上に努めております。

① 会社の機関の基本説明

取締役会は、取締役6名で構成され月1回定時取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の方針、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、運用を行っております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、常に、会社経営に関する内部統制の状況並びに有効性に留意するよう努めております。また、3名の監査役は、取締役会に出席し意見を述べるほか、取締役の職務執行が法令・定款に違反していないかなどの経営監視を実施しております。

上記体制により、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を実現・確保するために実効性があり、適正で効率的な企業経営を行えるものと判断しております。

② 機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムが経営に与える効果を最大限に発揮させることが重要な課題であると捉えており社長直轄の内部監査室を設置し、業務の適正を確保するために必要な内部統制を整備しております。運用上発見された要改善事項については、随時是正対応にあたり、また組織や組織を取巻く環境の変化に対応して社内規程等の改定を行い、内部統制の継続的な見直し、改善に努めております。

コーポレート・ガバナンスが有効に機能することを目的として取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するため以下の体制を定めております。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理規程に基づきその保存媒体に応じて適正かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理する。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理担当役員を任命し、リスク管理規程の策定にあたる。同規程においてリスクカテゴリー毎の責任者を定めグループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理し、リスク管理体制を明確化すると共に、内部監査室が各部署毎のリスク管理の状況を監査し、その結果を取締役に報告する。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催するものとし、その審議を経て執行決定を行うものとする。

取締役会の決定に基づく業務執行については、組織および職務権限規程において、それぞれの責任者およびその責任、執行手続きの詳細について定めることとする。

・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制の基礎として、コンプライアンス基本規程を定める。

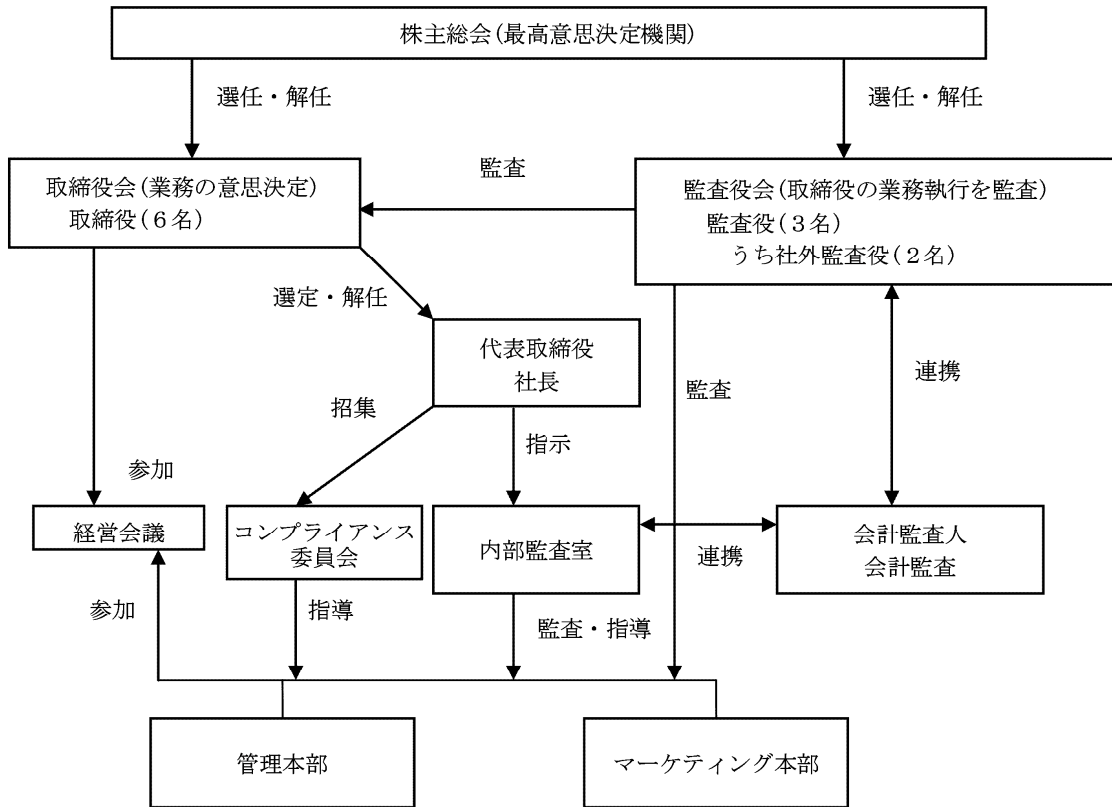
取締役は当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに監査役に報告するものとし、遅滞なく取締役会にて報告するものとする。

・当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループの企業毎に、それぞれの責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与えており、本社総務部および内部統制委員会はこれらを横断的に推進し管理することとする。

経営会議につきましては取締役会の意思決定のための補助機関として、月1回開催し、経営方針等に関する重要事項についての審議・調整・決定を行っております。

当社グループの、コーポレート・ガバナンス体制は次の図に示すとおりであります。



③ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、各事業部から独立した代表取締役社長直轄の内部監査室（1名）が全国の営業所を中心として、定期的に業務活動の妥当性や法律・法令・社内規程の準拠性を厳密に調査し、業務の改善に向けた助言及び代表取締役社長への報告を行っております。また、内部統制の整備運用状況については監査役会との連携を深めております。さらに、会計監査についても監査法人と必要に応じて情報交換・意見交換を行うことで相互の連携を高めております。

監査役監査につきましては、常勤監査役（1名）が中心となり取締役会、経営会議等の重要な会議への出席、重要な書類の閲覧、子会社の調査等を行い、監査役会（非常勤監査役2名を含む3名）にて報告を行うことで、経営状況の分析、日常業務の問題点の把握を行っております。なお、社外監査役である戸奈常光は、公認会計士の資格を有しております。また、監査法人とも緊密な連携をとり、監査方針及びその方法・結果の相当性を確認しております。

内部監査室、監査役、内部統制部門（内部統制委員会）は、監査の結果等について情報交換を行うことで、内部統制機能の適切な維持を図っております。

④ 会計監査の状況

当社は会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人に有限責任 あずさ監査法人を選任しておりますが同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人は自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、会社法監査及び金融商品取引法監査について、監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員 浅野 禎彦、杉田 直樹
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士5名、その他11名

⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役稲田正毅は、共栄法律事務所の弁護士であり当社と同事務所との利害関係はありません。また、社外監査役戸奈常光が所属する戸奈公認会計士事務所と当社との利害関係もありません。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、各社外監査役との間において会社法第423条第1項の損害賠償について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。この他に社外監査役は当社の取締役、監査役との家族関係を含め人的関係を有さず、また、当社と資本的關係又は取引關係その他の利害関係はありません。

稲田正毅に関しては、主に弁護士としての専門的見地からの発言、戸奈常光に関しては、主に公認会計士としての専門的見地からの発言を行っております。また、社外監査役は、様々な分野に関する豊富な知識、経験を有するものから選任し、中立的・客観的な視点から監査を行うことにより、経営の健全性、透明性、持続的な成長を確保し、その独立性に留意するものとしております。なお、監査役3名による法定監査に加え、内部監査室による独自の内部監査を実施し、また、社外監査役はその独立性に鑑みて取締役会で意見を述べ、かつ取締役の職務執行の監査を行い、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

社外監査役は、監査役会において内部監査及び内部統制評価の結果を常勤監査役より報告を受けるとともに、監査役会を通じて内部統制が適切に行われるために、独立的な観点から監督またはモニタリングを行っております。また、会計監査人とは監査講評の機会などに意見交換を行うなどして、合理的な監査の実施に努めております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制を整えております。

当社において、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する特別の定めはありませんが、候補者の選任に当たっては、候補者の社会的地位、経歴および当社グループとの人的関係、取引関係、その他の利害関係の有無等を考慮した上で当社の経営から独立した視点をもって職務の遂行ができる人材を選任しております。

⑥ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制について取締役会の構成員数は少数であり、経営の重要事項に対し迅速な意思決定を下す体制をとっております。今後とも企業倫理の確立と経営の健全性確保に一層努める所在であります。

⑦ 役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	113,146	60,311	14,834	36,200	1,800	7
監査役 (社外監査役を除く。)	15,217	10,217	—	4,800	200	1
社外役員	6,328	4,828	—	1,500	—	2

(注) 上記のほか、使用人兼務の取締役4名に対し使用人給与相当額28,200千円を支払っております。
当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑧ 株式の保有状況

i 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の状況

銘柄数 7銘柄
貸借対照表計上額の合計額 246,728千円

ii 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,400	7,477	取引関係の継続
㈱三井住友フィナンシャルグループ	1,221	4,609	取引関係の継続
㈱南陽	6,300	3,622	取引関係の継続
東邦金属㈱	12,662	899	取引関係の継続
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	4,693	2,078	取引関係の継続
極東開発工業㈱	75,000	73,950	取引関係の継続

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
極東開発工業㈱	121,500	180,913	取引関係の継続
日本基礎技術㈱	126,000	43,092	取引関係の継続
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,400	7,597	取引関係の継続
㈱南陽	6,300	6,048	取引関係の継続
㈱三井住友フィナンシャルグループ	1,221	5,383	取引関係の継続
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	4,693	2,186	取引関係の継続
東邦金属㈱	12,662	1,506	取引関係の継続

iii 純投資目的で保有する株式の状況
該当事項はありません。

⑨ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑩ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑪ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

i (自己株式の取得)

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的とし、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨定款に定めております。

ii (中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

iii 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、職務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任（会社法第423条第1項）を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	28,500	—	28,500	1,500
連結子会社	—	—	—	—
計	28,500	—	28,500	1,500

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公募増資および第三者割当増資に係るコンフォートレター作成業務についての対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し処理できる体制を整備するため、各種民間団体の主催する経理実務セミナー等に積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,267,178	2,396,104
受取手形及び売掛金	※ ³ 2,488,667	3,079,281
商品及び製品	1,426,793	1,321,102
原材料及び貯蔵品	1,190,865	1,331,730
繰延税金資産	139,750	153,773
その他	119,652	70,132
貸倒引当金	△6,510	△7,703
流動資産合計	7,626,397	8,344,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※ ² 498,516	※ ² 848,028
機械装置及び運搬具（純額）	307,709	351,285
土地	※ ² 1,423,710	※ ² 1,445,870
その他（純額）	12,817	34,982
有形固定資産合計	※ ¹ 2,242,753	※ ¹ 2,680,166
無形固定資産		
その他	132,678	182,170
無形固定資産合計	132,678	182,170
投資その他の資産		
投資有価証券	92,636	246,728
繰延税金資産	115,005	72,790
その他	34,515	61,705
貸倒引当金	△4,996	△11,954
投資その他の資産合計	237,161	369,269
固定資産合計	2,612,593	3,231,606
資産合計	10,238,991	11,576,027

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ ₃ 2,175,116	2,083,180
短期借入金	※ ₂ 1,912,000	※ ₂ 2,050,000
1年内返済予定の長期借入金	※ ₂ 321,574	※ ₂ 252,217
未払法人税等	245,463	209,774
賞与引当金	98,841	111,383
役員賞与引当金	42,670	42,500
固定資産撤去費用引当金	12,358	-
その他	277,082	280,896
流動負債合計	5,085,106	5,029,951
固定負債		
長期借入金	※ ₂ 273,805	※ ₂ 251,157
退職給付引当金	270,368	-
退職給付に係る負債	-	286,031
役員退職慰労引当金	80,705	-
その他	6,169	39,162
固定負債合計	631,048	576,351
負債合計	5,716,154	5,606,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,049,700	1,473,370
資本剰余金	1,000,265	1,438,935
利益剰余金	2,670,807	3,105,224
自己株式	△126,211	△91,211
株主資本合計	4,594,561	5,926,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,746	55,242
繰延ヘッジ損益	106	409
為替換算調整勘定	△91,577	△25,229
退職給付に係る調整累計額	-	△1,850
その他の包括利益累計額合計	△71,724	28,571
新株予約権	-	14,834
純資産合計	4,522,836	5,969,724
負債純資産合計	10,238,991	11,576,027

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	8,475,789	10,371,789
売上原価	5,929,573	7,362,663
売上総利益	2,546,216	3,009,125
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,953,498	※1, ※2 2,142,892
営業利益	592,718	866,233
営業外収益		
受取利息	5,456	4,873
受取配当金	962	2,401
固定資産売却益	※3 16,417	※3 20,449
受取保険金	12,202	—
為替差益	12,403	8,723
その他	13,208	13,213
営業外収益合計	60,651	49,661
営業外費用		
支払利息	32,649	31,489
シンジケートローン手数料	—	14,166
株式交付費	—	12,147
債権売却損	6,768	8,006
固定資産除売却損	※4, ※5 4,919	※4, ※5 4,670
その他	3,405	7,804
営業外費用合計	47,742	78,284
経常利益	605,627	837,610
特別損失		
固定資産撤去費用引当金繰入額	※6 12,358	—
減損損失	※7 31,166	—
特別損失合計	43,525	—
税金等調整前当期純利益	562,102	837,610
法人税、住民税及び事業税	280,118	336,254
法人税等調整額	△188,013	9,439
法人税等合計	92,105	345,693
少数株主損益調整前当期純利益	469,997	491,916
当期純利益	469,997	491,916

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	469,997	491,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,583	35,496
繰延ヘッジ損益	△4,122	302
為替換算調整勘定	80,861	66,347
その他の包括利益合計	※1,※2 95,322	※1,※2 102,146
包括利益	565,320	594,063
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	565,320	594,063
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,049,700	1,000,265	2,249,700	△125,395	4,174,269
当期変動額					
剰余金の配当			△48,890		△48,890
当期純利益			469,997		469,997
自己株式の取得				△815	△815
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	421,106	△815	420,291
当期末残高	1,049,700	1,000,265	2,670,807	△126,211	4,594,561

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,162	4,229	△172,438	—	△167,047	—	4,007,222
当期変動額							
剰余金の配当							△48,890
当期純利益							469,997
自己株式の取得							△815
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,583	△4,122	80,861		95,322		95,322
当期変動額合計	18,583	△4,122	80,861	—	95,322	—	515,614
当期末残高	19,746	106	△91,577	—	△71,724	—	4,522,836

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,049,700	1,000,265	2,670,807	△126,211	4,594,561
当期変動額					
新株の発行	423,670	423,670			847,340
剰余金の配当			△57,498		△57,498
当期純利益			491,916		491,916
自己株式の処分		15,000		35,000	50,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	423,670	438,670	434,417	35,000	1,331,757
当期末残高	1,473,370	1,438,935	3,105,224	△91,211	5,926,318

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,746	106	△91,577	—	△71,724	—	4,522,836
当期変動額							
新株の発行							847,340
剰余金の配当							△57,498
当期純利益							491,916
自己株式の処分							50,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,496	302	66,347	△1,850	100,296	14,834	115,130
当期変動額合計	35,496	302	66,347	△1,850	100,296	14,834	1,446,888
当期末残高	55,242	409	△25,229	△1,850	28,571	14,834	5,969,724

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	562,102	837,610
減価償却費	155,114	169,201
株式報酬費用	—	14,834
固定資産撤去費用引当金繰入額	12,358	—
株式交付費	—	12,147
減損損失	31,166	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△407	12,541
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,958	△170
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,405	△270,368
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,130	△54,290
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,218	8,110
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	286,031
受取利息及び受取配当金	△6,419	△7,275
受取保険金	△12,202	—
支払利息	32,649	31,489
固定資産除売却損益 (△は益)	△11,498	△15,778
売上債権の増減額 (△は増加)	813,756	△579,879
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△761,822	△95,233
仕入債務の増減額 (△は減少)	253,590	△86,359
その他の資産の増減額 (△は増加)	98,388	48,410
その他の負債の増減額 (△は減少)	△46,316	34,091
その他	—	2,886
小計	1,134,736	347,999
利息及び配当金の受取額	6,423	7,276
利息の支払額	△28,877	△31,019
法人税等の支払額	△132,842	△389,299
保険金の受取額	12,202	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	991,642	△65,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△86,457	△529,815
有形固定資産の売却による収入	39,504	51,116
有形固定資産の除却による支出	—	△18,118
無形固定資産の取得による支出	△380	△61,230
投資有価証券の取得による支出	△49,693	△98,981
長期前払費用の取得による支出	—	△1,901
貸付金の回収による収入	714	835
貸付けによる支出	△1,500	△1,300
敷金及び保証金の差入による支出	△4,926	△591
敷金及び保証金の回収による収入	3,428	4,453
保険積立金の積立による支出	—	△22,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,308	△677,850

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	835,192
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△438,000	138,000
長期借入れによる収入	500,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△413,388	△542,005
配当金の支払額	△48,890	△57,055
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△12,488	△8,866
自己株式の売却による収入	—	50,000
自己株式の取得による支出	△815	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△413,582	865,265
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,903	6,554
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	490,653	128,926
現金及び現金同等物の期首残高	1,613,524	2,104,178
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,104,178	※ 2,233,104

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社アイオンテック

Okada America, Inc.

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちOkada America, Inc.の決算日は、1月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、2月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

主として個別法及び総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

イ 建物（附属設備を除く）及び機械装置（賃貸）

i 平成10年3月31日以前に取得した建物

旧定率法によっております。

ii 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物及び平成19年3月31日以前に取得した機械装置（賃貸）

旧定額法によっております。

iii 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

ロ 建物・機械装置（賃貸）以外

i 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

ii 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～38年

その他 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - ④ 長期前払費用
均等償却によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員に対し支給する賞与に備えるため、当連結会計年度のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- 会計基準変更時差異については、一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。
- 未認識会計基準変更時差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 繰延資産の処理方法
- 株式交付費
支出時に全額費用として処理しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約について、振当処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務
 - ③ ヘッジ方針
外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
為替予約の締結時に外貨建取引個々に、為替予約を振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているのでヘッジ有効性の評価を省略しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が286,031千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が1,850千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は0.27円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,350,095千円	1,259,295千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	316,747千円	296,219千円
土地	1,248,984	1,248,984
計	1,565,731	1,545,204

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	1,000,000千円	1,125,000千円
長期借入金(1年内返済予定額含む)	257,054	236,674
計	1,257,054	1,361,674

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	131,198千円	－千円
支払手形	113,444	－

4 コミットメントライン契約

当社は、資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	－千円	2,000,000千円
借入実行残高	－	1,500,000
差引額	－	500,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料	589,411千円	634,677千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,130	2,000
賞与引当金繰入額	107,044	136,875
役員賞与引当金繰入額	42,670	42,500
退職給付費用	36,939	34,616
貸倒引当金繰入額	—	8,110

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	82,749千円	89,361千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	16,417千円	19,962千円
その他	—	486
計	16,417	20,449

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,768千円	74千円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	—千円	3,801千円
機械装置及び運搬具	3,031	727
その他	118	65
計	3,150	4,595

※6 固定資産撤去費用引当金繰入額の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物解体費用	12,358千円	—

※7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
大阪府大阪市	事業用資産	建物、構築物、機械装置(自 用)、工具器具備品	31,166

当社グループは、主として、事業用資産については各営業所をグルーピングの単位としております。

当連結会計年度において、処分予定として分類した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

当該資産については、従来、供用資産としてグルーピングしておりましたが、建替え予定となったため、当該資産の使用価値を零として、減損損失31,166千円を計上しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	28,852千円	55,110千円
組替調整額	—	—
計	28,852	55,110
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△6,644	463
組替調整額	—	—
計	△6,644	463
為替換算調整勘定：		
当期発生額	80,861	66,347
税効果調整前合計	103,069	121,921
税効果額	△7,746	△19,774
その他の包括利益合計	95,322	102,146

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	28,852千円	55,110千円
税効果額	△10,268	△19,613
税効果調整後	18,583	35,496
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	△6,644	463
税効果額	2,522	△160
税効果調整後	△4,122	302
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	80,861	66,347
税効果額	—	—
税効果調整後	80,861	66,347
その他の包括利益合計		
税効果調整前	103,069	121,921
税効果額	△7,746	△19,774
税効果調整後	95,322	102,146

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,200	—	—	6,200
合計	6,200	—	—	6,200
自己株式				
普通株式(注)	448	1	—	450
合計	448	1	—	450

(注) 普通株式の自己株式総数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	48,890	8.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	57,498	利益剰余金	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注1）	6,200	1,028	—	7,228
合計	6,200	1,028	—	7,228
自己株式				
普通株式（注2）	450	—	125	325
合計	450	—	125	325

（注1） 普通株式の発行済株式の増加1,028千株は、公募増資による増加1,000千株、第三者割当による増加28千株であります。

（注2） 普通株式の自己株式の減少125千株は、第三者割当による減少125千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	14,834
	合計	—	—	—	—	—	14,834

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	57,498	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	82,843	利益剰余金	12.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	2,267,178千円	2,396,104千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△163,000	△163,000
現金及び現金同等物	2,104,178	2,233,104

(リース取引関係)

(借主側)

1. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	6,307	5,343	963

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額	
1年内	963
1年超	—
合計	963

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	2,411	963
減価償却費相当額	2,411	963

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金計画に基づいて金融機関からの借入等により必要な資金調達を行っております。また、一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引相手ごとに債権限度額を設定して期日及び残高を管理するとともに、財政状態等の悪化等に伴う回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、売掛金の一部には、商品等の輸出に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されております。為替変動リスクに対して、基本的には為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、大部分が1年内の支払期日です。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されております。為替の変動リスクに対して、基本的には為替予約を利用してヘッジしております。

借入金のうち短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。なお、変動金利の借入金は金利変動のリスクに晒されていますが、長期借入金の一部については支払金利の変動リスクを回避するために、固定金利にて借入を行っております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

デリバティブ取引については、取引権限や権限額等を定めたデリバティブ管理規程に基づき管理しております。

また、デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円) (*2)	時価 (千円) (*2)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,267,178	2,267,178	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,488,667	2,488,667	—
(3) 投資有価証券	92,636	92,636	—
(4) 支払手形及び買掛金	(2,175,116)	(2,175,116)	—
(5) 短期借入金	(1,912,000)	(1,912,000)	—
(6) 未払金	(167,906)	(167,906)	—
(7) 長期借入金(*1)	(595,379)	(596,107)	728
(8) デリバティブ取引	172	172	—

(*1) 1年内返済予定の長期借入金も含めて表示しております。

(*2) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円) (*2)	時価 (千円) (*2)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,396,104	2,396,104	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,079,281	3,079,281	—
(3) 投資有価証券	246,728	246,728	—
(4) 支払手形及び買掛金	(2,083,180)	(2,083,180)	—
(5) 短期借入金	(2,050,000)	(2,050,000)	—
(6) 未払金	(212,356)	(212,356)	—
(7) 長期借入金(*1)	(503,374)	(504,257)	883
(8) デリバティブ取引	172	172	—

(*1) 1年内返済予定の長期借入金も含めて表示しております。

(*2) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金並びに(5) 短期借入金、(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,267,178	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,475,272	13,395	—	—
合計	4,742,450	13,395	—	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,396,104	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,060,155	19,125	—	—
合計	5,456,260	19,125	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	321,574	235,765	38,040	—	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	252,217	141,392	55,567	49,992	4,206

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	92,636	61,979	30,657
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	92,636	61,979	30,657
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		92,636	61,979	30,657

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	203,636	111,431	92,205
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	203,636	111,431	92,205
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	43,092	49,530	△6,438
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	43,092	49,530	△6,438
合計		246,728	160,961	85,767

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
前連結会計年度（平成25年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連
前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	ドル	売掛金	69,903	—	△571
	買建				
	ドル	買掛金	46,825	—	172
合計			116,728	—	△398

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建				
	ドル	買掛金	124,966	—	△32
	ユーロ	買掛金	24,902	—	205
合計			149,869	—	172

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(1) 退職給付債務(千円)	△276,114
(2) 未積立退職給付債務(千円)	△276,114
(3) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	5,746
小計	△270,368
(4) 退職給付引当金(千円)	△270,368

当社グループは退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

退職給付費用(千円)	44,827
(1) 勤務費用(千円)	24,483
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	2,873
(3) 特別退職一時金(千円)	2,997
(4) 確定拠出年金に係る要拠出額(千円)	14,473

4. 退職給付債務等の計算基礎

当社グループは簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。

なお、会計基準変更時差異の処理年数は15年であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出制度及び退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

当社グループが有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

退職給付債務の計算方法として、期末自己都合要支給額による方法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	270,368千円
退職給付費用	22,292
会計基準変更時差異の発生額	2,873
退職給付の支払額	△9,502
退職給付に係る負債の期末残高	286,031

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	286,031千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	286,031
退職給付に係る負債	286,031
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	286,031

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	22,292千円
会計基準変更時差異の費用処理額	2,873
その他	4,499
確定給付制度に係る退職給付費用	29,665

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識会計基準変更時差異	2,873千円
合計	2,873

3. 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、14,482千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
販売費及び一般管理費の株式報酬費	—	14,834

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成25年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 24,200株
付与日	平成25年 9月30日
権利確定条件	明示的な権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていません。
権利行使期間	自平成25年10月 1日 至平成55年 9月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成26年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成25年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	24,200
失効	—
権利確定	24,200
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	24,200
権利行使	—
失効	—
未行使残	24,200

②単価情報

	平成25年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	100
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	61,300

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成25年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

	平成25年ストック・オプション
株価変動性（注） 1	57%
予想残存期間（注） 2	15年
予想配当（注） 3	10円／株
無リスク利子率（注） 4	1.14%

（注） 1. 15年間（平成10年9月30日から平成25年9月30日まで）の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成25年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定条件が付されていないため、付与数がそのまま権利確定数となります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,239千円	5,389千円
たな卸資産評価損否認	29,705	35,393
退職給付引当金	96,224	—
退職給付に係る負債	—	101,798
減損損失	41,839	28,375
賞与引当金	37,520	39,641
役員退職慰労引当金	30,045	—
未払賞与	19,226	29,057
未払事業税	19,371	15,962
その他	60,067	75,560
繰延税金資産小計	336,238	331,180
評価性引当額	△55,303	△61,120
繰延税金資産合計	280,935	270,059
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△15,203	△12,745
その他有価証券評価差額金	△10,910	△30,524
その他	△65	△226
繰延税金負債合計	△26,179	△43,496
繰延税金資産(負債)の純額	254,755	226,563

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.9%	37.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	2.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0	△0.5
住民税均等割	2.0	1.5
評価性引当額増減	△23.7	0.7
法人税等還付税額	△0.6	—
連結子会社との税率差異	△0.4	△0.1
その他	△2.1	△1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.3	41.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.9%から35.5%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は671千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に建設機械につけるアタッチメントの製造及び販売、環境関連機器の製造及び販売を行っており、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されております。これらのセグメントを製品の内容、製造過程、ターゲットとなる市場及び販売方法などが類似するセグメントに集約し、「国内」、「海外」の2つを報告セグメントとしております。

「国内」は主に国内向け建設機械につけるアタッチメント及び環境関連機器の製造と販売を行っております。

「海外」は主に海外向け建設機械につけるアタッチメント及び環境関連機器の仕入と販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,297,837	1,177,952	8,475,789	—	8,475,789
セグメント間の内部売上高又は振替高	116,671	20,277	136,949	(136,949)	—
計	7,414,508	1,198,230	8,612,739	(136,949)	8,475,789
セグメント利益	559,466	32,818	592,284	433	592,718
セグメント資産	5,674,649	786,047	6,460,697	3,778,294	10,238,991
その他の項目					
減価償却費	149,185	3,095	152,281	2,833	155,114
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	200,669	—	200,669	—	200,669

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額433千円には、セグメント間取引消去433千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額3,778,294千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、受取手形及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,903,801	1,467,987	10,371,789	—	10,371,789
セグメント間の内部売上高又は 振替高	185,408	5,719	191,128	(191,128)	—
計	9,089,210	1,473,707	10,562,917	(191,128)	10,371,789
セグメント利益	797,358	71,373	868,732	(2,498)	866,233
セグメント資産	6,254,244	1,000,458	7,254,703	4,321,324	11,576,027
その他の項目					
減価償却費	162,450	3,552	166,002	3,198	169,201
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	500,237	103,554	603,791	114,187	717,979

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,498千円には、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額4,321,324千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
全社資産は主に提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、受取手形及び管理部門に係る資産等であり
ます。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の
増加額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	建設機械	環境機械	合計
外部顧客への売上高	7,413,587	1,062,202	8,475,789

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

国内	北米	その他	合計
7,297,837	887,062	290,890	8,475,789

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	建設機械	環境機械	合計
外部顧客への売上高	8,937,421	1,434,368	10,371,789

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

国内	北米	その他	合計
8,903,801	1,004,814	463,173	10,371,789

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			全社	合計
	国内	海外	計		
減損損失	30,821	—	30,821	345	31,166

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	786.60円	862.58円
1株当たり当期純利益金額	81.73円	83.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	83.71円

前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,522,836	5,969,724
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	14,834
(うち新株予約権(千円))	—	(14,834)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,522,836	5,954,890
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	5,749	6,903

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	469,997	491,916
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	469,997	491,916
期中平均株式数(千株)	5,750	5,864
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	12
(うち新株予約権(千株))	(—)	(12)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,912,000	2,050,000	0.9	—
1年以内返済予定の長期借入金	321,574	252,217	1.1	—
1年以内返済予定のリース債務	8,936	3,889	—	—
長期借入金（1年以内返済予定のものを除く。）	273,805	251,157	1.1	平成27年～平成30年
リース債務（1年以内返済予定のものを除く。）	6,169	12,747	—	平成28年～平成32年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,522,485	2,570,011	—	—

(注) 1 平均利率は期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務（1年以内返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	141,392	55,567	49,992	4,206
リース債務	3,250	2,959	2,377	2,234

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,524,485	4,987,327	7,449,414	10,371,789
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	267,650	448,637	666,967	837,610
四半期(当期)純利益金額(千円)	168,902	270,717	400,219	491,916
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	29.37	46.87	68.89	83.88

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	29.37	17.55	22.04	15.20

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,069,799	2,304,462
受取手形	※3 1,266,199	1,356,387
売掛金	※2 1,223,711	※2 1,717,431
商品及び製品	1,129,442	976,579
原材料及び貯蔵品	638,350	729,988
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	—	10,246
前渡金	92,154	35,413
未収入金	16,409	10,558
繰延税金資産	109,360	114,278
その他	6,349	13,723
貸倒引当金	△6,631	△7,115
流動資産合計	6,545,147	7,261,954
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,034,205	1,194,517
減価償却累計額	△584,045	△478,886
建物（純額）	※1 450,160	※1 715,630
構築物	56,006	54,698
減価償却累計額	△40,583	△31,002
構築物（純額）	15,422	23,696
機械及び装置（自用）	163,346	197,617
減価償却累計額	△132,939	△127,504
機械及び装置（自用）（純額）	30,407	70,113
機械及び装置（賃貸）	282,762	285,321
減価償却累計額	△99,082	△95,669
機械及び装置（賃貸）（純額）	183,679	189,652
車両運搬具	171,518	193,890
減価償却累計額	△128,924	△142,198
車両運搬具（純額）	42,594	51,691
工具、器具及び備品	78,465	75,936
減価償却累計額	△71,633	△69,623
工具、器具及び備品（純額）	6,831	6,312
土地	※1 995,579	※1 995,579
リース資産	9,100	19,315
減価償却累計額	△3,844	△5,797
リース資産（純額）	5,256	13,517
有形固定資産合計	1,729,932	2,066,194

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産		
借地権	112,812	112,812
ソフトウェア	3,258	59,706
リース資産	9,130	2,217
その他	7,010	6,909
無形固定資産合計	132,211	181,645
投資その他の資産		
投資有価証券	92,636	246,728
関係会社株式	632,070	632,070
従業員に対する長期貸付金	1,341	1,806
関係会社長期貸付金	—	84,948
破産更生債権等	4,994	11,755
繰延税金資産	115,005	70,894
その他	26,952	45,886
貸倒引当金	△4,996	△11,954
投資その他の資産合計	868,004	1,082,134
固定資産合計	2,730,147	3,329,974
資産合計	9,275,295	10,591,929

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 1,019,777	962,885
買掛金	※2 529,411	※2 588,861
短期借入金	※1 1,912,000	※1 2,050,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 291,574	※1 222,217
未払金	※2 319,948	※2 438,886
未払法人税等	205,000	160,000
リース債務	8,936	3,889
前受金	81,814	8,674
賞与引当金	90,211	101,471
役員賞与引当金	42,670	42,500
固定資産撤去費用引当金	12,358	—
その他	17,278	45,032
流動負債合計	4,530,981	4,624,418
固定負債		
長期借入金	※1 241,305	※1 248,657
リース債務	6,169	12,747
退職給付引当金	270,368	283,158
役員退職慰労引当金	80,705	—
その他	—	26,415
固定負債合計	598,548	570,978
負債合計	5,129,529	5,195,397

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,049,700	1,473,370
資本剰余金		
資本準備金	1,000,265	1,423,935
その他資本剰余金	—	15,000
資本剰余金合計	1,000,265	1,438,935
利益剰余金		
利益準備金	99,020	99,020
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	27,515	23,066
別途積立金	1,332,000	1,332,000
繰越利益剰余金	743,623	1,050,865
利益剰余金合計	2,202,158	2,504,951
自己株式	△126,211	△91,211
株主資本合計	4,125,912	5,326,045
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,746	55,242
繰延ヘッジ損益	106	409
評価・換算差額等合計	19,853	55,652
新株予約権	—	14,834
純資産合計	4,145,765	5,396,532
負債純資産合計	9,275,295	10,591,929

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	※1 8,007,559	※1 9,682,564
売上原価	※1 5,893,338	※1 7,226,238
売上総利益	2,114,221	2,456,326
販売費及び一般管理費		
販売手数料	3,013	1,328
荷造運搬費	126,263	144,012
広告宣伝費	27,531	26,027
役員報酬	78,348	75,358
給料	479,287	497,242
賞与	75,331	80,104
役員退職慰労引当金繰入額	10,130	2,000
株式報酬費用	—	14,834
賞与引当金繰入額	107,044	136,875
役員賞与引当金繰入額	42,670	42,500
退職給付費用	36,548	34,099
法定福利費	101,980	108,527
交際費	8,135	15,470
旅費及び交通費	96,238	108,049
通信費	22,992	24,046
光熱費	11,895	14,193
消耗品費	43,220	44,525
租税公課	31,227	37,039
減価償却費	45,928	55,893
修繕費	16,956	15,153
保険料	19,210	20,213
支払手数料	86,272	94,647
賃借料	77,534	84,864
教育研修費	1,442	1,179
研究開発費	64,755	69,701
製品保証費	58,052	46,223
貸倒引当金繰入額	—	7,443
その他	45,873	50,615
販売費及び一般管理費合計	1,717,883	1,852,170
営業利益	396,337	604,155
営業外収益		
受取利息	5,343	※1 5,952
受取配当金	962	※1 11,401
経営指導料	※1 48,000	※1 48,000
固定資産売却益	※2 13,804	※2 20,449
受取保険金	12,202	—
為替差益	12,491	8,757
その他	※1 10,021	※1 8,762
営業外収益合計	102,827	103,323
営業外費用		
支払利息	31,226	30,600
シンジケートローン手数料	—	14,166
債権売却損	6,768	8,006
株式交付費	—	12,147
固定資産除売却損	※3 1,683	※3 4,633
その他	414	5,897
営業外費用合計	40,093	75,451
経常利益	459,071	632,027

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別損失		
固定資産撤去費用引当金繰入額	12,358	—
減損損失	31,166	—
特別損失合計	43,525	—
税引前当期純利益	415,546	632,027
法人税、住民税及び事業税	226,221	252,317
法人税等調整額	△180,893	19,418
法人税等合計	45,327	271,735
当期純利益	370,218	360,291

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,049,700	1,000,265	—	1,000,265	99,020	29,284	1,332,000	420,526	1,880,831
当期変動額									
圧縮記帳積立金の取崩						△1,769		1,769	—
剰余金の配当								△48,890	△48,890
当期純利益								370,218	370,218
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1,769	—	323,097	321,327
当期末残高	1,049,700	1,000,265	—	1,000,265	99,020	27,515	1,332,000	743,623	2,202,158

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△125,395	3,805,400	1,162	4,229	5,391	—	3,810,791
当期変動額							
圧縮記帳積立金の取崩		—					—
剰余金の配当		△48,890					△48,890
当期純利益		370,218					370,218
自己株式の取得	△815	△815					△815
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			18,583	△4,122	14,461		14,461
当期変動額合計	△815	320,512	18,583	△4,122	14,461	—	334,974
当期末残高	△126,211	4,125,912	19,746	106	19,853	—	4,145,765

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,049,700	1,000,265	—	1,000,265	99,020	27,515	1,332,000	743,623	2,202,158
当期変動額									
新株の発行	423,670	423,670		423,670					
圧縮記帳積立金の取崩						△4,448		4,448	—
剰余金の配当								△57,498	△57,498
当期純利益								360,291	360,291
自己株式の処分			15,000	15,000					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	423,670	423,670	15,000	438,670	—	△4,448	—	307,241	302,792
当期末残高	1,473,370	1,423,935	15,000	1,438,935	99,020	23,066	1,332,000	1,050,865	2,504,951

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△126,211	4,125,912	19,746	106	19,853	—	4,145,765
当期変動額							
新株の発行		847,340					847,340
圧縮記帳積立金の取崩		—					—
剰余金の配当		△57,498					△57,498
当期純利益		360,291					360,291
自己株式の処分	35,000	50,000					50,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			35,496	302	35,799	14,834	50,633
当期変動額合計	35,000	1,200,132	35,496	302	35,799	14,834	1,250,766
当期末残高	△91,211	5,326,045	55,242	409	55,652	14,834	5,396,532

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

イ 建物（附属設備を除く）及び機械装置（賃貸）

i 平成10年3月31日以前に取得した建物

旧定率法によっております。

ii 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物及び平成19年3月31日以前に取得した機械装置（賃貸）

旧定額法によっております。

iii 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

ロ 建物・機械装置（賃貸）以外

i 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

ii 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7～38年
その他	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対し支給する賞与に備えるため、当事業年度のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表の作成における会計処理の方法と異なっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約について、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に外貨建取引個々に、為替予約を振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているのでヘッジ有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(2) 消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	290,282千円	273,299千円
土地	820,853	820,853
計	1,111,136	1,094,152

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	1,000,000千円	1,125,000千円
長期借入金(1年内返済予定額含む)	194,554	204,174
計	1,194,554	1,329,174

※2 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)は、次のとおりであります

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	80,928千円	123,189千円
短期金銭債務	345,275	490,681

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	131,198千円	一千円
支払手形	52,132	—

4 コミットメントライン契約

当社は、資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	一千円	2,000,000千円
借入実行残高	—	1,500,000
差引額	—	500,000

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	415,182千円	487,942千円
仕入高	1,700,518	2,241,889
営業取引以外の取引による取引高	51,000	61,439

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	11,074千円	19,415千円
車両運搬具	2,729	547
工具、器具及び備品	—	486
計	13,804	20,449

※3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	—千円	3,500千円
構築物	—	300
機械及び装置 (自用)	—	29
機械及び装置 (賃貸)	1,396	636
車両運搬具	240	104
工具、器具及び備品	46	60
計	1,683	4,633

(有価証券関係)

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は632,070千円、前事業年度の貸借対照表計上額は632,070千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,186千円	5,571千円
商品等評価損否認	27,129	27,502
退職給付引当金	96,224	100,776
減損損失	41,839	—
賞与引当金	34,244	36,113
役員退職慰労引当金	30,045	—
未払賞与	17,457	26,652
未払事業税	15,615	12,235
その他	41,108	80,938
繰延税金資産小計	305,849	289,789
評価性引当額	△55,303	△61,120
繰延税金資産合計	250,545	228,669
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△15,203	△12,745
有価証券評価差額金	△10,910	△30,524
その他	△65	△226
繰延税金負債合計	△26,179	△43,496
繰延税金資産（負債）の純額	224,365	185,172

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.96%	37.96%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.50	3.51
住民税均等割	2.61	1.87
評価性引当額増減	△31.52	0.98
その他	△2.64	△1.33
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.91	42.99

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.9%から35.5%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は605千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	450,160	301,325	3,500	32,354	715,630	478,886
	構築物	15,422	11,776	300	3,201	23,696	31,002
	機械及び装置(自用)	30,407	54,814	508	14,599	70,113	127,504
	機械及び装置(賃貸)	183,679	109,170	51,961	51,236	189,652	95,669
	車両運搬具	42,594	32,174	168	22,908	51,691	142,198
	工具、器具及び備品	6,831	6,187	60	6,645	6,312	69,623
	土地	995,579	—	—	—	995,579	—
	リース資産	5,256	10,214	—	1,953	13,517	5,797
	建設仮勘定	—	301,948	301,948	—	—	—
	計	1,729,932	827,611	358,448	132,900	2,066,194	950,682
無形固定資産	借地権	112,812	—	—	—	112,812	—
	電話加入権	6,037	—	—	—	6,037	—
	ソフトウェア	3,258	60,950	—	4,502	59,706	—
	リース資産	9,130	—	—	6,912	2,217	—
	水道施設利用権	973	—	—	100	872	—
	計	132,211	60,950	—	11,515	181,645	—

(注) 1 建物の当期増加額の主なものは、部品センター・関西営業所の新築に伴う取得268,356千円、機械及び装置(賃貸)の当期増加額の主なものは、棚卸資産より振替109,170千円であります。減少額は主に売却によるものであります。

2 機械及び装置(賃貸)の償却額は損益計算書上、「その他の原価」に計上しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	11,627	19,070	11,627	19,070
賞与引当金	90,211	101,471	90,211	101,471
役員賞与引当金	42,670	42,500	42,670	42,500
固定資産撤去費用引当金	12,358	—	12,358	—
役員退職慰労引当金	80,705	2,000	82,705	—

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.aiyon.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第54期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月27日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月27日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

（第55期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月12日近畿財務局長に提出

（第55期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月13日近畿財務局長に提出

（第55期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月14日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年7月3日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券届出書（一般募集による増資）及びその添付書類

平成26年2月28日近畿財務局長に提出

(6) 有価証券届出書の訂正報告書

平成26年3月10日近畿財務局長に提出

平成26年2月28日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月25日

オカダアイオン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 禎彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 直樹 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオカダアイオン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オカダアイオン株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オカダアイオン株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。
なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、オカダアイオン株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月25日

オカダアイオン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 禎彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 直樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオカダアイオン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オカダアイオン株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年6月26日
【会社名】	オカダアイオン株式会社
【英訳名】	OKADA AIYON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荻田 俊幸
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市港区海岸通4丁目1番18号
【縦覧に供する場所】	オカダアイオン株式会社 東京本店 (東京都板橋区新河岸2丁目8番25号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長荻田俊幸は、当社及び連結子会社(以下「当社グループ」)の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」(企業会計審議会 平成19年2月15日)に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して内部統制を整備及び運用し、当社グループの財務報告における記載内容の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであり、このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成26年3月31日を基準日として行われており、その評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して実施いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行ったうえで、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該選定された業務プロセスを分析したうえで、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を実施いたしました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高(連結会社間取引消去後の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積や経営者による予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年6月26日
【会社名】	オカダアイオン株式会社
【英訳名】	OKADA AIYON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荏田 俊幸
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市港区海岸通4丁目1番18号
【縦覧に供する場所】	オカダアイオン株式会社 東京本店 (東京都板橋区新河岸2丁目8番25号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長苅田俊幸は、当社の第55期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。